

四 半 期 報 告 書

(第54期第3四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第54期第3四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立正親

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 経理部長 伴能正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9074

【事務連絡者氏名】 経理部長 伴能正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	392,929	398,195	545,060
経常利益 (百万円)	24,065	27,806	35,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,358	20,274	21,997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,826	27,196	27,530
純資産額 (百万円)	334,411	364,234	346,114
総資産額 (百万円)	488,178	511,453	506,604
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.73	156.35	169.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	110.71	156.33	169.62
自己資本比率 (%)	68.4	71.1	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,055	36,659	38,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,152	△12,094	△26,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,567	△9,140	△6,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,750	75,719	60,131

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.90	40.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。個人消費は、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置を受けた外出自粛等の影響により、旅行や外食を中心に引き続き低調な状況が続いています。企業の設備投資については、海外経済の改善等もあり持ち直しの動きが見られます。特に、IT投資については、金融業や製造業で引き続き投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しています。なお、企業の生産活動については、半導体不足による供給制約を背景に製造業の一部で弱さが見られます。

このような経済環境のもと、当社グループはレンズ交換式デジタルカメラの市場改善の影響による販売拡大や、企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやデータセンターの売上を拡大させたこと等により、売上高は3,981億95百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益につきましては、売上の増加に伴い、売上総利益が増加したことにより、営業利益は266億61百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は278億6百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は202億74百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラは、前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い需要が大きく落ち込んでいた反動に加え、前年同期に発売した高単価なミラーレスカメラや、RFマウントの交換レンズ等が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

家庭用インクジェットプリンターについては、在宅勤務の需要の伸びに伴い前期末の市中在庫が低い水準となっていたことから、年初に販売店向けの出荷が増加しました。しかし、前年同期に在宅勤務やオンライン学習の需要が増加していたことに伴い台数が大きく伸びていた反動等により、売上は横ばいとなりました。特大容量タンク「GIGATANK」を搭載した製品等については、製品の供給不足が発生していることにより売上が減少し、インクジェットプリンター全体の売上は減少しました。インクカートリッジについても、カラープリントの減少等による市場の縮小に伴い減少しました。

ITプロダクトは、在宅勤務によるPC周辺機器の需要の増加や、ゲーミングPC等の販売の伸びにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は879億47百万円(前年同期比8.1%増)となりました。セグメント利益につきましては、84億27百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

エンタープライズ

当セグメントは、以前から担当していた大手企業に加えて、2021年1月にエリアセグメントから準大手・中堅向けのビジネスを移管し、大手、準大手・中堅企業向けの営業活動を行っております。

主要ビジネス機器につきましては、引き続き大手企業のオフィス機器への設備投資が抑制傾向にあることに加え、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大手企業のテレワークが継続し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジは、金融業を中心に販売が増加しており、売上は増加しました。

ITソリューションにつきましては、金融業向けのSI案件や文教向けのオンライン化ニーズに対応した案件、データセンター2号棟やセキュリティ案件が順調に推移したこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,369億29百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、91億66百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器につきましては、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。一方、オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、大都市圏を中心にテレワークは拡大しているものの、前年同期の減少が大きかった反動により、売上は増加しました。

ITソリューションにつきましては、テレワーク環境の構築需要が継続しており、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスの獲得に引き続き注力し、受注件数を伸ばしたことや、ネットワークカメラの案件が拡大したこと等により、ITソリューション全体の売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,654億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、88億61百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当第3四半期連結累計期間は、プリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少に加え、モノクロ連帳プリンター本体が減少し、売上は減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、検査計測装置や半導体製造関連装置の保守サービスが増加し、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院や診療所向けに電子カルテを中心としたシステム開発や基盤構築を提供するとともに、調剤薬局向けにレセコン等を提供しております。当第3四半期連結累計期間は、診療所向けが増加しましたが、前年同期にあった病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等にかかる複数の大型案件の剥落や、調剤薬局向けの案件数が減少したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は228億30百万円（前年同期比3.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、産業機器の保守サービス売上が増加したことによる売上総利益の増加により、19億55百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

② 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ48億48百万円増加し、5,114億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ43億6百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少247億75百万円、現金及び預金の増加155億88百万円、商品及び製品の増加54億34百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ91億55百万円増加しました。保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加99億31百万円、繰延税金資産の減少30億48百万円、及び主に西東京データセンターⅡ期棟建設に伴う建物及び構築物の増加31億68百万円、建設仮勘定の減少5億53百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ132億70百万円減少し、1,472億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ116億38百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少44億18百万円、未払費用の減少41億43百万円、未払法人税等の減少39億90百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ16億32百万円減少しました。退職給付に係る負債の減少10億91百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ181億19百万円増加し、3,642億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加202億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加63億69百万円、配当金の支払90億76百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ155億88百万円増加して、757億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は366億59百万円となりました。税金等調整前四半期純利益298億79百万円、減価償却費77億58百万円、売上債権の減少247億50百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加54億70百万円、仕入債務の減少44億8百万円、法人税等の支払130億71百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は120億94百万円となりました。有形固定資産の取得による支出116億97百万円等による資金の減少によるものであり、前連結会計年度に取得した有形固定資産に係る未払金の減少によります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローの資金の増加は245億65百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は91億40百万円となりました。配当金の支払90億70百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して、「2021-2025 長期経営構想」及び「2021-2023 中期経営計画」を策定いたしました。長期経営構想については、当社グループの企業理念である「共生※」の考え方にに基づき、事業活動を通じ社会課題を解決することが、社会と当社グループ双方の持続的な発展、いわゆるサステナビリティ経営そのものであるとした上で、策定しております。

中期経営計画については、長期経営構想における基本戦略に基づき、2025年ビジョン及び経営指標の実現に向けた実行計画として推進いたします。

※「共生」は1988年にキャノングループが、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすとし、掲げた企業理念です。

(2025年ビジョン)

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ

(基本戦略)

1. 事業を通じた社会課題解決による、持続的な企業価値の向上
2. 高収益企業グループの実現
 - ・ ITソリューション事業を成長の中核とした事業変革
 - ・ 顧客基盤を活かした顧客層別営業体制の強化
 - ・ キャノン製品事業の付加価値向上と更なる高収益化
3. 経営資本強化による、好循環の創出
 - ・ 人材の高度化・エンゲージメント向上による事業成長の加速
 - ・ 戦略的事業投資による事業成長の加速

(2025年の経営指標)

売上	6,500億円 (内、ITソリューション売上 3,000億円)
営業利益	500億円
ROE	8.0%

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、当社と連結子会社間におけるグループファイナンスの実施により、グループ内資金の有効活用を図っております。

運転資金、設備資金等、通常の資金需要につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローによる自己資金で充当することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,079,972	131,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	131,079,972	131,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	131,079,972	—	73,303	—	85,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,466,000	1,294,660	同上
単元未満株式	普通株式 209,772	—	—
発行済株式総数	131,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,660	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	1,404,200	—	1,404,200	1.07
計	—	1,404,200	—	1,404,200	1.07

(注) 当第3四半期会計期間末日(2021年9月30日)現在の自己株式は1,404,525株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,631	75,219
受取手形及び売掛金	※1 105,328	80,552
有価証券	500	500
商品及び製品	27,091	32,525
仕掛品	103	157
原材料及び貯蔵品	631	548
短期貸付金	180,006	180,014
その他	7,122	6,547
貸倒引当金	△66	△22
流動資産合計	380,349	376,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,402	46,571
機械装置及び運搬具（純額）	87	80
工具、器具及び備品（純額）	3,004	2,856
レンタル資産（純額）	7,281	6,294
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	16	9
建設仮勘定	1,577	1,023
有形固定資産合計	83,729	85,195
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	6,122
リース資産	1	0
施設利用権	294	303
その他	0	0
無形固定資産合計	5,669	6,426
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	21,234
長期貸付金	35	25
退職給付に係る資産	415	413
繰延税金資産	19,219	16,171
差入保証金	3,427	3,167
その他	2,659	2,870
貸倒引当金	△205	△95
投資その他の資産合計	36,855	43,788
固定資産合計	126,255	135,410
資産合計	506,604	511,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,107	39,689
リース債務	54	57
未払費用	16,166	12,023
未払法人税等	7,004	3,013
未払消費税等	5,547	4,074
賞与引当金	5,664	13,445
役員賞与引当金	75	36
製品保証引当金	453	425
受注損失引当金	8	1
その他	29,356	24,035
流動負債合計	108,440	96,802
固定負債		
リース債務	74	92
繰延税金負債	1	1
永年勤続慰労引当金	951	809
退職給付に係る負債	47,883	46,792
その他	3,139	2,720
固定負債合計	52,049	50,417
負債合計	160,490	147,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,814	82,824
利益剰余金	188,481	199,679
自己株式	△2,103	△2,092
株主資本合計	342,495	353,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,230	10,600
繰延ヘッジ損益	△29	26
為替換算調整勘定	5	95
退職給付に係る調整累計額	△1,243	△894
その他の包括利益累計額合計	2,962	9,827
非支配株主持分	655	691
純資産合計	346,114	364,234
負債純資産合計	506,604	511,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	392,929	398,195
売上原価	261,329	259,956
売上総利益	131,600	138,239
販売費及び一般管理費	111,211	111,577
営業利益	20,389	26,661
営業外収益		
受取利息	180	204
受取配当金	109	124
受取保険金	451	500
投資事業組合運用益	161	282
雇用調整助成金	2,748	—
その他	208	165
営業外収益合計	3,859	1,277
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	26	8
その他	148	115
営業外費用合計	183	132
経常利益	24,065	27,806
特別利益		
固定資産売却益	283	5
投資有価証券売却益	230	1,255
関係会社株式売却益	—	895
災害に伴う受取保険金	—	※1 202
その他	20	1
特別利益合計	533	2,360
特別損失		
固定資産除売却損	956	92
災害による損失	—	※1 168
関係会社株式売却損	737	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 270	—
その他	4	26
特別損失合計	1,970	287
税金等調整前四半期純利益	22,628	29,879
法人税等	8,192	9,559
四半期純利益	14,435	20,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,358	20,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	14,435	20,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6,370
繰延ヘッジ損益	△53	55
為替換算調整勘定	△30	101
退職給付に係る調整額	1,463	349
その他の包括利益合計	1,390	6,876
四半期包括利益	15,826	27,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,754	27,139
非支配株主に係る四半期包括利益	71	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,628	29,879
減価償却費	8,415	7,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,519	△414
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,956	7,796
受取利息及び受取配当金	△290	△329
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△213	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	△1,255
関係会社株式売却損益 (△は益)	737	△895
投資事業組合運用損益 (△は益)	△161	△282
売上債権の増減額 (△は増加)	25,144	24,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,356	△5,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,001	△4,408
その他	△11,571	△7,617
小計	48,281	49,412
利息及び配当金の受取額	287	327
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△13,503	△13,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,055	36,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,843	△11,697
有形固定資産の売却による収入	1,006	16
無形固定資産の取得による支出	△3,115	△1,787
投資有価証券の取得による支出	△279	△987
投資有価証券の売却による収入	538	1,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	828	1,062
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	2
その他	△288	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,152	△12,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△45
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△6,482	△9,070
非支配株主への配当金の支払額	△26	△21
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△9,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,256	15,588
現金及び現金同等物の期首残高	54,493	60,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 68,750	※ 75,719

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	437	—
電子記録債権	500	—

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	5	4

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害に伴う受取保険金及び災害による損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

台風等の被害に伴う資産の原状回復費用として、災害による損失168百万円を計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金として災害に伴う受取保険金202百万円を計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、イベントを中止したことによるキャンセル料等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	68,250	75,219
有価証券(3ヶ月以内)	500	500
現金及び現金同等物	68,750	75,719

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,889	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年7月27日 取締役会	普通株式	2,593	20	2020年6月30日	2020年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年3月11日付で自己株式を20,000千株、29,822百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が29,816百万円、自己株式が29,822百万円それぞれ減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,186	40	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年7月27日 取締役会	普通株式	3,890	30	2021年6月30日	2021年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	81,325	128,714	158,106	22,514	2,268	392,929	—	392,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7,682	7,232	1,108	4,736	20,793	△20,793	—
計	81,359	136,396	165,339	23,623	7,004	413,723	△20,793	392,929
セグメント利益又は 損失(△)	5,831	7,123	6,645	1,781	△945	20,436	△46	20,389

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	87,917	129,287	156,885	21,758	2,346	398,195	—	398,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	7,641	8,542	1,071	5,825	23,111	△23,111	—
計	87,947	136,929	165,428	22,830	8,171	421,307	△23,111	398,195
セグメント利益又は 損失(△)	8,427	9,166	8,861	1,955	△1,782	26,628	33	26,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「エリア」セグメントにおいて中堅・準大手顧客向けに直販を行っていた組織の一部を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	110円73銭	156円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,358	20,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,358	20,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,667	129,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	110円71銭	156円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年7月27日開催の取締役会において、2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第54期中間配当金として1株につき30円00銭(総額3,890百万円)を支払うことを決議しております。

(注) 2021年8月27日を効力発生日として、中間配当金の支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 久 美 子 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立正親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である足立正親は、当社の第54期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。